Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	242,365,211
無形固定資産の取得による支出	△	11,004,000
投資その他の資産の取得による支出	△	13,960
施設費による収入		191,892,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	61,491,171
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	11,582,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	11,582,196
Ⅳ　資金増加額		36,866,682
Ⅴ　資金期首残高		216,664,824
Ⅵ　資金期末残高		253,531,506

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

単位：円

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
教育研修事業費	1,024,602,342		
受託事業費	235,049		
一般管理費	625,337,173		
雑損	403,350		
固定資産除却損	94,222	1,650,672,136	
（控除）			
施設運営収入	△ 157,121,059		
受託事業収入	△ 1,121,829		
資産見返寄付金戻入	△ 27,264		
財務収益	△ 742,513		
雑益	△ 52,000	△ 159,064,665	
業務費用合計			1,491,607,471
Ⅱ　損益外減価償却相当額			178,474,639
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 4,426,324
Ⅳ　引当外退職手当増加見積額			15,475,631
Ⅴ　機会費用			
政府出資等の機会費用			58,680,668
Ⅵ　行政サービス実施コスト			1,739,812,085

重要な会計方針

１　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

２　減価償却の会計処理方法

⑴有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】　25年～50年

【構築物】　15年～45年

【工具器具備品】　４年～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３　退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

４　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の21年３月末利回りを参考に1.34％としている。

５　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

６　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

（貸借対照表関係）

⑴運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額　28,510,623円

⑵運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額　188,417,245円

（固定資産の減損関係）

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

⑴固定資産の種類、場所、帳簿価額

種　類　電話加入権

場　所　つくば本部

帳簿価額　761,250円（26,250円×29回線）

⑵減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第３減損の兆候」第２項⑷に該当し、減損の兆候が認められる。

⑶正味売却価額は帳簿価額から50％以上下落しているが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	253,531,506円
うち定期預金	0円
（差引）資金残高	253,531,506円

⑵重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴政府出資等の機会費用計算に使用した利率　1.34％

⑵引当外退職手当増加見積額における国又は地方公共団体からの出向職員は、32名、24,785,124円になっている。